

平成22年度

電波資源拡大のための研究開発に係る提案公募

提案要領

平成22年4月

総務省

目 次

1. 概要.....	2
2. 応募資格.....	2
3. 研究開発課題等.....	3
4. 応募に必要な書類.....	4
5. 委託先候補の選定及び採択.....	4
6. 契約.....	5
7. 研究者の雇用等.....	6
8. 研究成果.....	6
9. 購入設備の扱い.....	7
10. 次年度以降の扱い.....	7
11. 応募の手続.....	8
12. 研究開発の適正な執行について.....	10
13. 情報の取扱い等.....	10
14. その他.....	11
15. 問い合わせ及び提出先.....	11

別紙1 <基本計画書> 移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発 ～非線形マルチユーザ MIMO 技術の研究開発～

別紙2 <基本計画書> 移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発 ～自律的エリア設計運用技術の研究開発～

別紙3 <基本計画書> 未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発 ～超高速近距離無線伝送技術等の研究開発～

別紙4 <基本計画書> 未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発 ～高速・高品質な無線通信実現のための IC チップレベルの低ノイズ化技術の研究開発～

別紙5 対象経費(直接経費)の範囲

別紙6 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募について

別紙7 情報通信分野に係る研究機関における公的研究費の管理・監査の指針

(平成 19 年 3 月 総務省)

別紙8 情報通信分野における研究上の不正行為への対応指針(第2版)

(平成 19 年 3 月 総務省)

別紙9 情報通信分野における研究開発委託契約 経理解説

(平成 21 年 9 月 総務省)

総務省では、電波法第103条の2第4項第3号に基づき、電波資源拡大のための研究開発(周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術としておおむね五年以内に開発すべき技術に関する無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発)の各課題について、委託による研究開発(以下「委託研究」という。)を実施します。

本委託研究では、民間企業等の研究機関における知見や技術、ノウハウを活用して、電波資源拡大のための研究開発を推進し、周波数帯域のひっ迫状況を緩和し、新たな周波数需要に的確に対応することを目指します。

1. 概要

本委託研究は、総務省が電波の有効利用に資する研究開発課題を指定した上で研究開発提案を公募・採択し、民間企業等の研究機関に委託することにより実施するものです。

- (1) 総務省が指定する研究開発課題に対して受託を希望する研究機関は、所定の提案書を総務省に提出することにより、応募することができます。
- (2) 提案書について、後述の「5. (2)選定基準」に基づき外部評価を行い、総務省が委託先候補となる研究機関を選定します。
- (3) 選定された研究機関は、総務省との間で委託契約を締結し、研究開発を実施します。

2. 応募資格

以下のa.からg.までの要件を満たす、単独ないし複数の企業、大学、公益法人等の研究機関とします。

- a.当該研究開発課題に係る技術又は関連技術についての研究開発の実績を有し、かつ、研究開発目標の達成及び研究計画の遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- b.事業の実施の効率性や機動性向上の観点から、原則、日本国内に研究拠点を持つ研究機関であること。海外研究拠点での研究は、研究項目の中で国内研究拠点において実施し得ないテーマ、海外の特殊な設備等を使用せざるを得ないテーマ等に限定されていること。
- c.当該委託研究を円滑に執行するために必要な経営基盤を有し、かつ資金等について十分な管理能力を有していること。
- d.総務省が委託を行う上で必要とする処置を適切に遂行できる体制を有すること。

- e.周波数ひっ迫状況を緩和し、電波資源の拡大に資するため、研究成果の公開、及び標準化活動等に積極的な貢献が可能であること。
- f.得られた研究成果の実用化を図る計画の策定及びその実現について十分な能力を有していること。
- g.当該委託研究の全部又は一部を複数の企業等が共同して実施する場合（以下、このような形態で実施される研究開発を「共同研究」という。）、各研究機関の役割と責任が明確に示されていること。また、各研究機関の取りまとめを行う代表的な研究機関（以下「代表研究機関」という。）が定められていること。

3. 研究開発課題等

平成 22 年度は、以下の研究開発課題（ⅠからⅣ）に対する提案を公募します。

実施予定額の初年度上限については以下を想定していますが、外部評価の結果等を踏まえ確定します。また、以下の実施期間は目途として示しているものです。

研究開発課題	個別研究開発課題	実施予定額 (初年度上限)	実施期間 (目途)
Ⅰ 移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	非線形マルチユーザ MIMO 技術の研究開発	2.0 億円程度	3 年
Ⅱ 移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	自律的エリア設計運用技術の研究開発	2.2 億円程度	3 年
Ⅲ 未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	超高速近距離無線伝送技術等の研究開発	8.5 億円程度	3 年
Ⅳ 未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	高速・高品質な無線通信実現のための IC チップレベルの低ノイズ化技術の研究開発	2.0 億円程度	4 年

各研究開発課題の具体的な内容、技術目標、実施期間（目途）等については、別紙 1 から別紙 4 の基本計画書を参照してください。

総務省が負担する経費の範囲は、当該研究開発の遂行及び研究成果の取りまとめに直接的に必要な経費(直接経費)とそれ以外の諸経費(一般管理費)及びこれらに係る消費税(消費税+地方消費税)額とします。直接経費の範囲については、別紙5の「対象経費(直接経費)の範囲」とし、一般管理費は直接経費の10%以下とします。

なお、採択された提案に係る予算計画書等は、必要に応じて契約時までには研究機関(共同研究の場合は、代表研究機関)と総務省との間で調整の上、内容の修正等を行うことがあります。

4. 応募に必要な書類

提案書などの応募に必要な書類(提出書類)については、「提案書作成要領」に記載しております。提案書作成要領に示す様式以外での応募は認められませんので御注意ください。

提案書受付時には「受付通知」を送付します。提案書送付後2週間を経過しても「受付通知」が届かない場合には、担当係(「15. 問い合わせ及び提出先」参照)まで電話にて御連絡ください。郵送の過程における事情等により提案書が未着となった場合の責任は一切負いかねますので御了承ください。

なお、提案書の返却は致しませんので、必ず写し等を手元に保管しておいてください。(ヒアリング等で必要となる場合があります。)

5. 委託先候補の選定及び採択

(1) 選定方法

委託先候補の選定については、外部評価を行い、その結果を受けて総務省が行います。

(2) 選定基準

選定に当たっては、次に挙げる項目を中心として、総合的に評価を行います。

- ①研究開発手法の有効性・効率性(研究開発手法が目的を達成するために妥当かどうか。技術的に優れているかどうか。)
- ②実施計画の妥当性(研究開発の実施計画が効率的に組まれているかどうか。)
- ③実施体制の妥当性(研究開発の実施体制が適切かどうか。)
- ④実用化の目途(研究開発により、どのような技術基準につながるか、実用化の時期はいつごろか等)
- ⑤補助的な観点(研究開発実績、標準化への取組等)

⑥総合評価(総合的に見てどうか。)

(3)追加資料の提出等

委託先候補の選定は、提出された提案書に基づいて行いますが、必要に応じて追加資料の提出等をお願いすることがあります。

(4)ヒアリングの実施

委託先候補の選定に当たり、原則として、提出された提案書及び追加資料の内容について、ヒアリングを実施します。(ヒアリングは日本語で行います。)

ヒアリングの詳細については、提案書を受け付けた後、別途連絡します。

(5)採択及び通知

総務省は、外部評価をもとに委託先候補となる研究機関を選定した後、当該研究機関(共同研究の場合は、代表研究機関)に提案内容の遂行に支障がないかどうかを確認した上で、最終的な採択を行います。採否の結果は、総務省から当該研究機関(共同研究の場合は、代表研究機関)あてに通知します。

なお、採択件数は、原則として1研究開発課題当たり1件となります。

(6)その他

採択された提案を実施するに当たり、研究機関と総務省との間で委託契約を締結することとなりますが、当初提案の研究費は、契約の金額を保証するものではありません。必要に応じて修正計画を提出していただく場合があります。この場合において、研究機関との間で必要な契約条件が合致しない場合には、契約の締結ができないことがあります。

6. 契約

(1)契約期間

委託研究の契約は単年度契約となります。次年度以降については継続評価の結果に基づき、別途契約する(又はしない)こととなります。

(2)契約の形態

共同研究を行う場合は、総務省はすべての研究機関と直接契約を結びます。再委託は原則不可とします。

(3) 契約書について

原則として、契約は総務省の委託契約書によるものとします。

国立大学法人等において受託研究契約書を使用する場合には、その内容について協議するとともに、必要に応じて、加筆・修正・削除し、あるいは別途取決めを交わしていただくことがありますので、御了承ください。

7. 研究者の雇用等

研究者を新たに必要とする場合には、研究費の範囲内において研究機関で雇用することができます。

雇用に関する責任はすべて研究機関にあり、本委託において実施する研究開発そのものとは関わりがありませんので、御留意ください。

8. 研究成果

(1) 研究成果報告書

毎契約年度終了日までに研究成果報告書を提出していただきます。契約は単年度契約となりますので、年度ごとに提出いただくことになります。

(2) 研究成果の帰属

研究開発実施中に知的財産権が発生した場合、「産業技術力強化法」に基づき、一定の条件(以下参照)の下、100%受託者側に帰属させることが可能です。

条件(遵守項目)

- ・委託研究に係る成果(研究開発の実施により新たに発見ないし生み出されたものすべてをいい、知的財産権に関するもの、ノウハウに関するもの等すべてを含む。)が得られた場合には、遅滞なく、総務省にその旨を報告すること。
- ・総務省が公共の利益のために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求める場合には、無償で当該知的財産権を利用する権利を国に許諾するものとする。
- ・当該知的財産権を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該知的財産権を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、総務省が当該知的財産権の活用を促進するため特に必要があるとしてその理由を明らかにして求めるときは、当該知的財産権を利用する権利を第三者に許諾するものとする。

- ・上記のほか、必要と認められる事項がある場合には、契約書等において別途定める。

9. 購入設備の扱い

研究開発に必要な設備の調達は原則としてリースとしていただきますが、やむを得ず購入する場合は、以下のとおりとします。

(1) 管理・維持

原則として、契約先である研究機関が購入設備の維持管理を行うとともに、善管注意義務を負うものとします。

(2) 研究開発終了後の扱い

研究開発終了後、購入設備の所有権は国に移ることとなります。当該設備の取扱いについては、別途協議することとします。

10. 次年度以降の扱い

契約は年度単位で締結しますので、次年度以降は研究開発を継続して実施するための提案及び契約が必要となります。なお、予算等の削減により当初予定の実施期間より短くなることもありますので、御留意ください。

毎年度の契約更新に当たり、研究開発の実施状況が適切であるかを確認するとともに、引き続き同一の研究機関に委託することが妥当かどうか判断するために継続評価を行います。継続評価の詳細は下記(1)～(3)のとおりです。

(1) 継続評価

継続提案書により、研究の進捗状況、研究資金の使用状況及び研究開発実施計画等について有効性、効率性の観点を含め総合的に評価し、その評価結果において適切と判断された場合に、総務省は次年度の契約をします。次年度の契約金額は、必ずしも提案金額とは一致しません。

なお、必要に応じて、ヒアリングを実施します。

(2) 継続提案書

継続提案書の内容は、実施年度の研究進捗状況の報告及び研究資金の使用状況並びに次年度以降の研究計画等が分かる内容の書類から構成されます。

(3) 継続提案書提出時期

継続提案書の提出時期は契約を締結した年度の2月頃を予定しています。

また、全ての研究開発が終了した翌年度以降、終了評価、(必要と認められた案件について)追跡調査、追跡評価を行います。詳細については、採択後に適宜お知らせします。

11. 応募の手続

応募方法の詳細は、別紙6「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募について」に記載してあります。また、提案に必要な書類等は、本公募提案要領と同時に配布する「提案書作成要領」に記載してあります。

(1) 応募に必要な準備作業

① 府省共通研究開発管理システム(以下「e-Rad」という。)¹への登録

応募には e-Rad を使用します。e-Rad による応募を行うためには、事前に e-Rad へ「研究機関」及び「研究者」の2つの登録が完了していることが必要となります。

研究機関の登録は、e-Radポータルサイト(<http://www.e-rad.go.jp>)の「所属研究機関向けページ」から所定の様式をダウンロードして申請を行います。研究者の登録は、研究機関の登録の完了後、「所属研究機関向けページ」からログインして登録作業を行います。なお、いずれの登録についても、過去に他省庁等が所管する研究資金制度・事業への応募等の際、既に登録済みの場合は再度登録する必要はありません。

公募に際しては、提案を行うすべての研究機関とすべての研究責任者²の登録が必要です。

研究機関の登録手続には日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続をしてください。

¹ 「e-Rad」は、各府省が所管する競争的資金制度を中心として、研究開発管理に係る一連のプロセス(応募受付→審査→採択→採択課題管理→成果報告等)をオンライン化する府省横断的なシステム。

² 「研究責任者」は、提案される研究開発の内容のうち、当該研究機関が担当する内容について、その実施の際の進捗管理等も含め、総括し、責任を負う者のことであり、研究機関ごとに1名設定すること。

② 提案書作成要領及び提案書様式の入手

応募に際して、所定様式を用いますので、本公募に係る総務省報道発表ホームページから提案書作成要領及び提案書様式をダウンロードしてください。

(2) 応募方法

① 応募情報のe-Radへの登録

まず、応募する研究機関は、e-Radを用いて応募情報を入力し、提出してください。その際、別紙6の「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募について」を参考として登録を行っていただき、平成22年4月30日(金)17時までにシステム上の全ての応募操作を完了させてください。

なお、システム上にアップロードしただけでは登録は完了しません。所属研究機関の事務代表者によるシステム上の承認行為が行われないと、総務省に提出された扱いにはなりませんので、御留意ください。

② 提案書の提出

応募される研究機関は、平成22年4月30日(金)17時(必着)までに、総務省担当係あて(「15. 問い合わせ及び提出先」参照)に、提案書1部及びその写し1部(写しは製本していないもの)、その他提案に必要な書類等1式を送付してください。

持込みは原則として不可としますが、やむを得ない場合には、事前連絡の上、当日の正午(時間厳守)までに持ち込んでください。

※ 共同研究を行う場合、提案書等は代表研究機関が取りまとめの上、総務省に提出してください。

(3) 今後のスケジュール

今後のスケジュールは以下のとおり想定していますが、外部評価の状況等により前後することがあります。

6月上旬	外部評価を行い、委託先候補となる研究機関を選定
6月下旬	採択・不採択通知の送付

採択通知後

研究機関との調整が終わり次第、速やかに研究委託契約を締結し、研究開発を実施

12. 研究開発の適正な執行について

総務省では、公的研究資金による研究開発の効果的・効率的な推進、及び研究開発の適正な執行に向け、以下の取組を進めています。課題への応募、及び研究開発の実施に当たっては、これらの事項を遵守して頂きますので、御留意ください。

(1)研究費の不正な使用等に対する対応

研究者等による公的研究資金の不正使用等は、科学技術及びこれに関わる者に対する国民の信頼を裏切るものであり、決して許されるものではありません。

総務省では、総合科学技術会議がまとめた「公的研究費の不正使用等の防止に関する取組について(共通的な指針)」(平成18年8月31日)を踏まえ、別紙7の「情報通信分野に係る研究機関における公的研究費の管理・監査の指針」(平成19年3月)を策定し、研究機関に対して研究資金の適正な管理に必要な措置を講じるよう求めるとともに、研究費の不正使用に対して厳格な措置(資金配分の打ち切り、応募申請の制限等)を講じることとしています。

(2)研究上の不正行為に対する対応

研究上の不正行為(研究成果の「捏造」、「改ざん」及び「盗用」)は、研究活動とその成果発表の本質に反するものであるという意味において科学技術そのものに対する背信行為であり、また、人々の科学技術への信頼を揺るがし、科学技術の発展を妨げるものであることから決して許されるものではなく、研究機関や総務省はその究明に際して厳しい姿勢で臨まなければなりません。

総務省では、総合科学技術会議による指摘「研究上の不正に関する適切な対応について」(平成18年2月28日)を踏まえ、別紙8の「情報通信分野における研究上の不正行為への対応指針(第2版)」(平成19年3月)を策定し、研究機関に対して必要な措置(不正に関する調査、処分等)を講じるよう求めるとともに、研究上の不正行為に対して厳格な制裁措置(資金配分の打ち切り、応募申請の制限等)を講じることとしています。

13. 情報の取扱い等

(1)採択された課題に関する情報の取扱い

採択された個々の課題に関する情報(制度名、研究課題名、研究代表者名、予算額及び実施期間)については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(平成11年法律第42号)第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている

情報」であるものとします。

(2) e-Radからの政府研究開発データベース³への情報提供等

文部科学省が管理運営する e-Rad を通じ、内閣府の作成する標記データベースに、各種の情報を提供することがあります。

(3)不合理な重複、過度の集中の排除

不合理な重複、過度の集中を排除するために必要な範囲内で、応募(又は採択課題・事業)内容の一部に関する情報を、文部科学省が管理運用する e-Rad 等を通じて、他府省を含む他の担当部門に情報提供する場合があります。

14. その他

本要領に定めるところによるほか、新たに要領として取り決めるべき事項が生じた場合には、総務省はこれを定め、必要に応じて総務省ホームページ(<http://www.soumu.go.jp/>)で公開します。

また、委託先に対して、基本計画書に示すほかに、関係省庁との連携等、政府としての基本方針や取組に御協力をお願いすることがあります。

15. 問い合わせ及び提出先

個別研究開発課題、基本計画書の内容等に関する問い合わせは、個別研究開発課題ごとに各担当係あてお願いします。その他、提案書の作成又は提出方法等に関する問い合わせについては、総合通信基盤局電波部電波政策課開発係あてお願いします。E-mail による問い合わせの場合は、次のアドレスにて一括して受け付けております。

提案書等の提出については、各担当係に送付してください。

【E-mail による問い合わせ先】

送信先 : wireless-rd_atmark_ml.soumu.go.jp
(スパムメール防止のため、@を「_atmark_」と表示しております。メールを送られる際には、「_atmark_」を@に直して入力してください)

³ 「政府研究開発データベース」は、国の資金による研究開発について適切に評価し、効果的・効率的に総合戦略、資源配分等の方針の企画立案を行うため、内閣府総合科学技術会議が各種情報について、一元的・網羅的に把握し、必要情報を検索・分析できるデータベース。

【研究開発課題、基本計画書の内容等に関する問い合わせ及び提出先】

提出先住所: 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館10階

研究開発課題	個別研究開発課題	担当係
I 移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	非線形マルチユーザ MIMO 技術の研究開発	総合通信基盤局電波部 移動通信課システム開発係 TEL: 03-5253-5896 FAX: 03-5253-5946
II 移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	自律的エリア設計運用技術の研究開発	総合通信基盤局電波部 移動通信課システム開発係 TEL: 03-5253-5896 FAX: 03-5253-5946
III 未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	超高速近距離無線伝送技術等の研究開発	総合通信基盤局電波部 移動通信課システム企画係 TEL: 03-5253-5896 FAX: 03-5253-5946
IV 未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	高速・高品質な無線通信実現のためのICチップレベルの低ノイズ化技術の研究開発	総合通信基盤局電波部 電波環境課技術管理係 TEL: 03-5253-5908 FAX: 03-5253-5914

【提案書の作成又は提出方法等に関する問い合わせ先】

総合通信基盤局電波部電波政策課開発係 TEL: 03-5253-5876 FAX: 03-5253-5940
--